

前払金保証工事から見た東日本の

公共工事の動向


(令和5年8月)

CONTENTS

I. 全般の状況	
1. 8月単月	1
2. 4月～8月累計	2
II. 発注者別状況	
1. 8月単月	3
2. 4月～8月累計	4
III. 工事場所別状況	
1. 8月単月	5
2. 4月～8月累計	6
参考資料	
1 工事場所別状況(詳細版)	7
2 請負金額階層別状況	8
3 資本金階層別状況	9
4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況	10

◆ 利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行なった工事について集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行なった日(保証契約日といいます。)を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)が発生する場合があります。
- ・発注者区分の「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等が含まれます。

 東日本建設業保証株式会社

お問い合わせ先: 業務部業務サービス課

電話 03-3552-7528 / FAX 03-3552-7539

I. 全般の状況

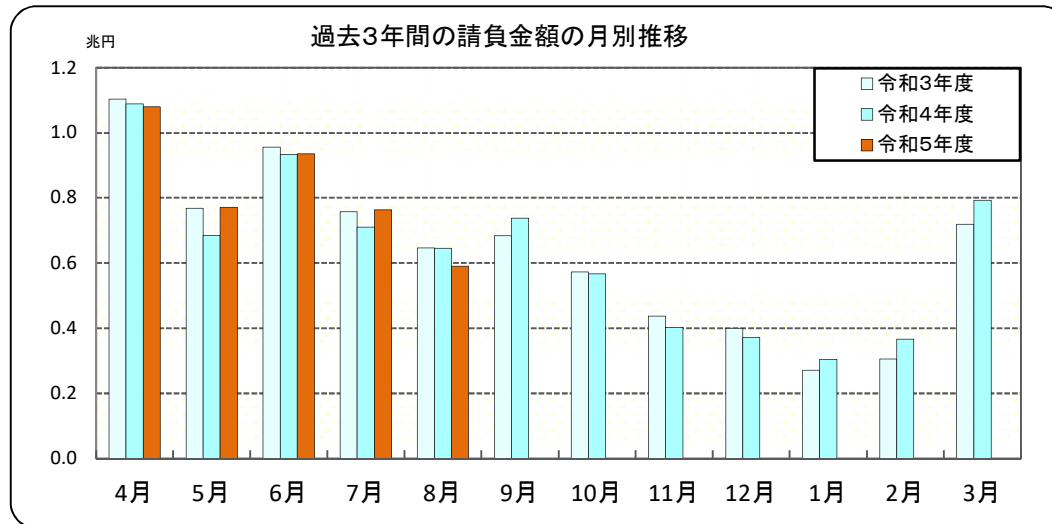
1. 8月単月

請負金額が低調

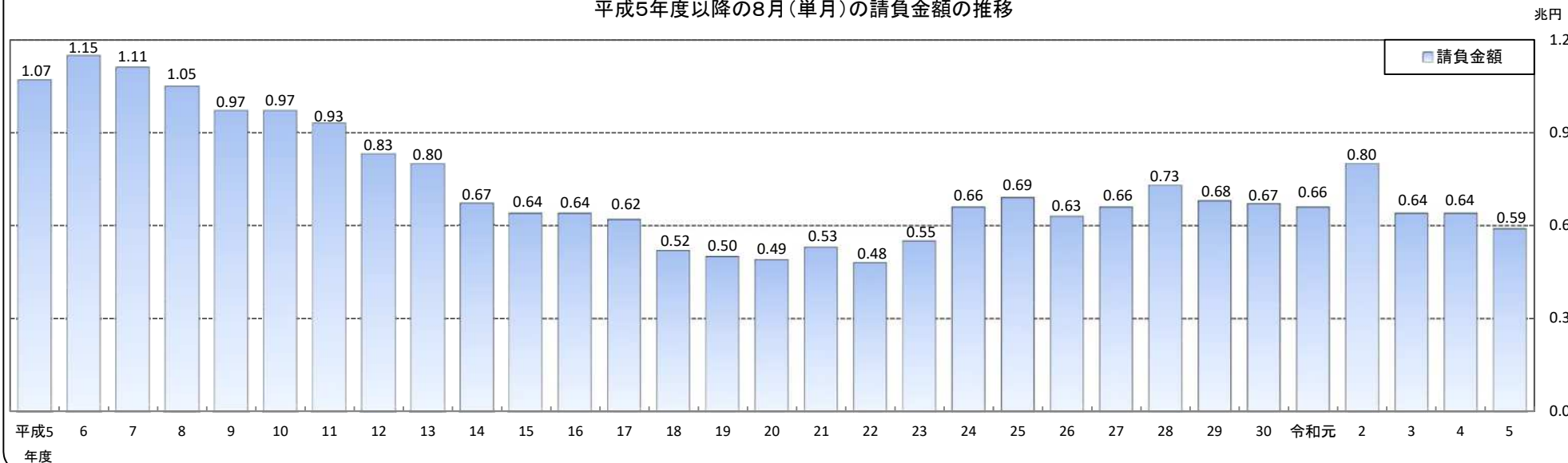
(金額単位:億円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
件 数	12,665	13,174	-509	-3.9%
請負金額	5,909	6,461	-552	-8.5%
保証金額	2,270	2,491	-221	-8.9%

当月の取扱は、件数が前年同月比-3.9%の12,665件、請負金額が-8.5%の5,909億円となった。



平成5年度以降の8月(単月)の請負金額の推移

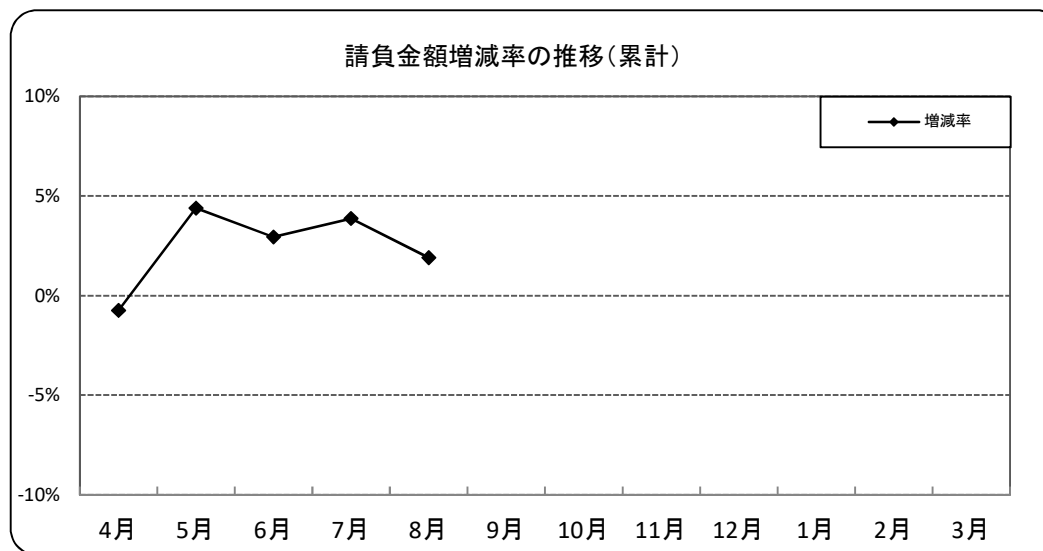


2. 4月～8月累計 請負金額が微増

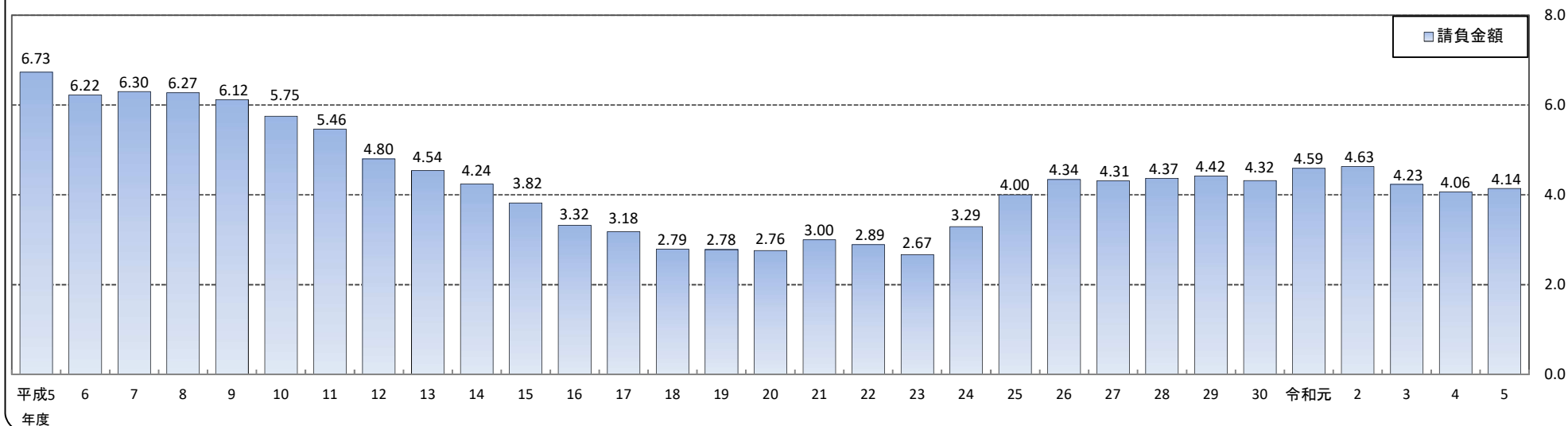
(金額単位:億円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
件 数	60,949	60,266	683	1.1%
請負金額	41,405	40,633	772	1.9%
保証金額	15,983	15,548	434	2.8%

8月までの取扱は、件数が前年同期比+1.1%の60,949件、請負金額が+1.9%の4兆1,405億円となっている。



平成5年度以降の4月～8月(累計)の請負金額の推移



Ⅱ. 発注者別状況

1. 8月単月

国、独立行政法人等で著しい減少

(金額単位:億円)

発注者	請負金額		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和5年度	令和4年度				
国	547	891	-344	-38.6%	防衛省(24)	国土交通省(-251) 環境省(-101)
独立行政法人等	287	443	-155	-35.0%	日本原子力研究開発機構(22)	鉄道・運輸機構(-105)
都道府県	2,296	2,414	-117	-4.9%	東京(44)	宮城(-48) 福島(-39) 長野(-28) 静岡(-27)
市区町村	2,442	2,381	60	2.5%	神奈川(58) 茨城(32)	石川(-47)
地方公社	85	109	-24	-22.2%		神奈川県住宅供給公社(-24)
その他	249	220	29	13.2%	三重県環境保全事業団(23)	
合計	5,909	6,461	-552	-8.5%		

その他で2桁の増加、市区町村で若干の増加となったものの、国、独立行政法人等で著しい減少、地方公社で大幅な減少、都道府県でも低調となったため、全体としても-8.5%の減少となった。

(A) 国

防衛省などで増加したものの、国土交通省、環境省などで減少した。
国土交通省は関東地方整備局(-181億円)などで、
環境省は福島地方環境事務所(-103億円)などで減少した。

(B) 独立行政法人等

日本原子力研究開発機構などで増加したものの、鉄道建設・運輸施設整備支援機構などで減少した。

(C) 都道府県

東京などで増加したものの、宮城、福島、長野、静岡などで減少した。

(D) 市区町村

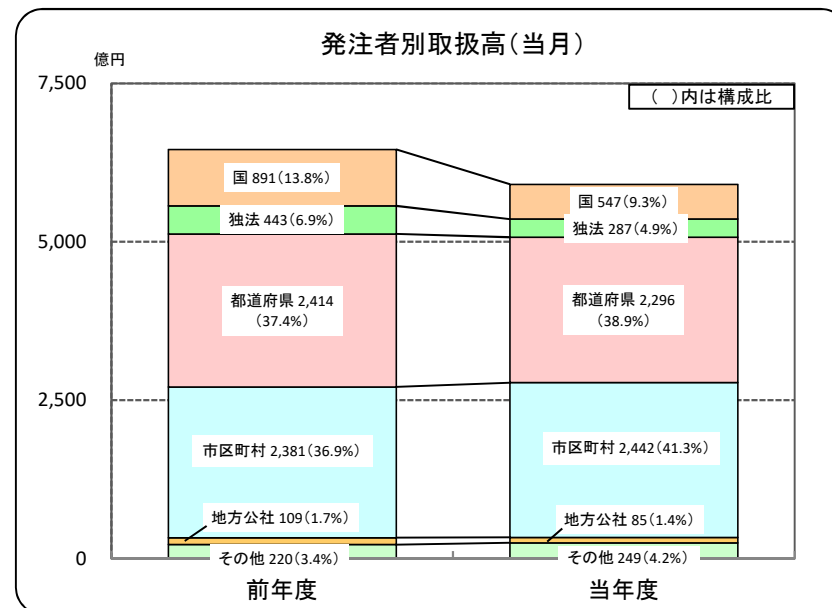
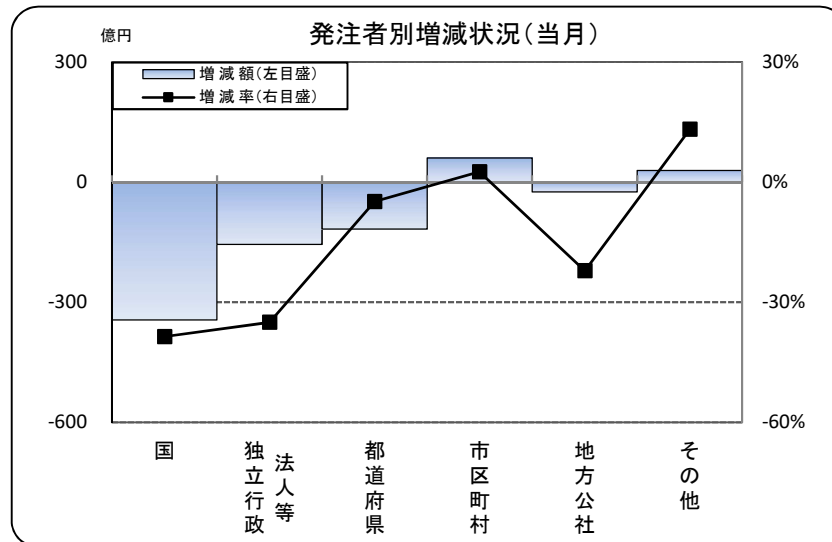
石川などで減少したものの、神奈川、茨城などで増加した。
神奈川は横浜市(+42億円)などで、茨城は牛久市(+28億円)などで増加した。

(E) 地方公社

神奈川県住宅供給公社などで減少した。

(F) その他

(一財)三重県環境保全事業団などで増加した。



2. 4月～8月累計 市区町村で若干の増加

(金額単位:億円)

区分 発注者	請負金額		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和5年度	令和4年度				
国	5,614	5,783	-168	-2.9%	防衛省(91)	環境省(-167) 農林水産省(-78)
独立行政 法人等	4,845	4,923	-77	-1.6%	東日本高速(222)	鉄道・運輸機構(-237) 水資源機構(-83)
都道府県	12,186	12,084	101	0.8%	埼玉(176) 東京(159)	岐阜(-166) 宮城(-91)
市区町村	15,799	15,223	576	3.8%	東京(606) 愛知(179)	埼玉(-368)
地方公社	651	513	137	26.8%	川崎市まちづくり公社(89)	
その他	2,307	2,104	202	9.6%	西知多医療厚生組合(68)	
合計	41,405	40,633	772	1.9%		

国で若干の減少、独立行政法人等で微減となったものの、地方公社で大幅な増加、その他で順調な増加、市区町村で若干の増加、都道府県でも微増となったため、全体としても+1.9%の増加となっている。

(A) 国

防衛省などで増加しているものの、環境省、農林水産省などで減少している。
環境省は福島地方環境事務所(-171億円)などで、農林水産省は東北農政局(-28億円)などで減少している。

(B) 独立行政法人等

東日本高速道路(株)などで増加しているものの、
鉄道建設・運輸施設整備支援機構、水資源機構などで減少している。

(C) 都道府県

岐阜、宮城などで減少しているものの、埼玉、東京などで増加している。

(D) 市区町村

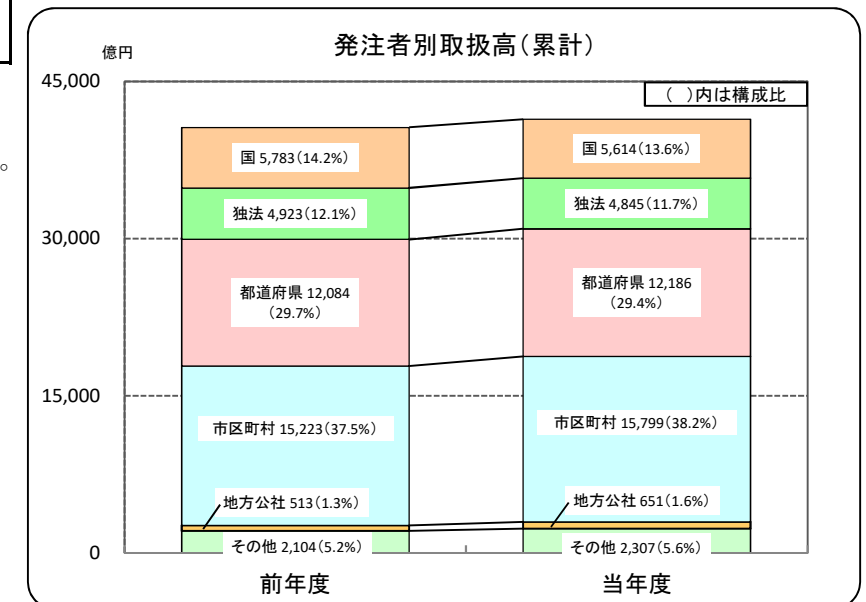
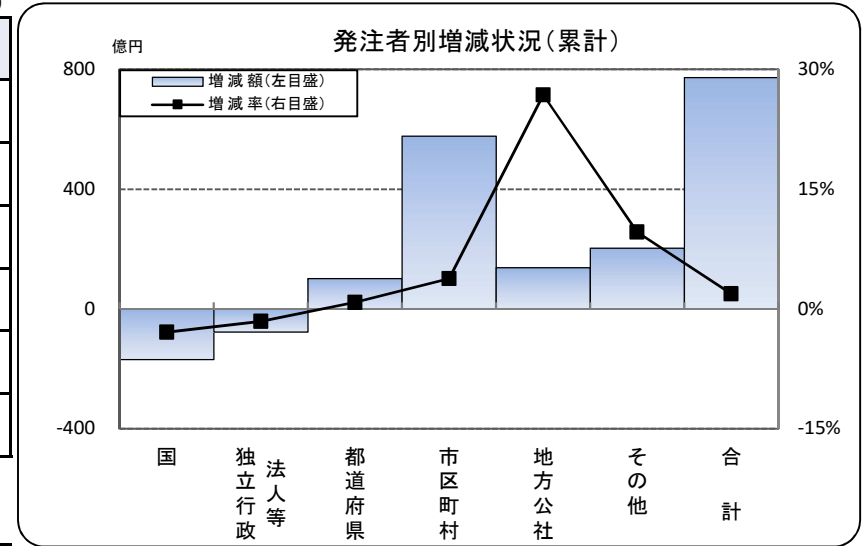
埼玉などで減少しているものの、東京、愛知などで増加している。
東京は葛飾区(+115億円)などで、愛知は半田市(+94億円)などで増加している。

(E) 地方公社

(一財)川崎市まちづくり公社などで増加している。

(F) その他

西知多医療厚生組合などで増加している。



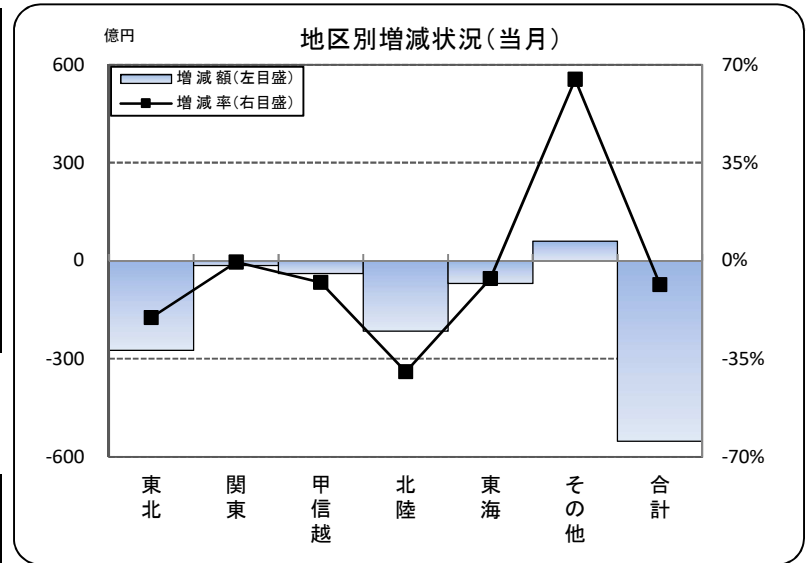
Ⅲ. 工事場所別状況

1. 8月単月 北陸で著しい減少

(金額単位:億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和5年度	令和4年度								
東北	1,074	1,349	-274	-20.3%	青森(27)	岩手(5)	2	福島(-190)	宮城(-52)	4
関東	2,855	2,869	-14	-0.5%	埼玉(63)	神奈川(8)	4	千葉(-47)	東京(-35)	3
甲信越	466	504	-38	-7.7%	新潟(14)		1	長野(-37)	山梨(-15)	2
北陸	328	543	-215	-39.6%	富山(0)		1	福井(-153)	石川(-62)	2
東海	1,031	1,101	-69	-6.3%	三重(20)	岐阜(9)	3	静岡(-106)		1
その他	152	92	59	64.8%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	5,909	6,461	-552	-8.5%						

北陸で著しい減少、東北で大幅な減少、甲信越、東海で低調、関東でも微減となったため、全体としても-8.5%の減少となった。



(A) 東北地区

青森、岩手で増加したものの、福島、宮城などで減少した。
福島は国(-108億円)などで、宮城は県(-48億円)などで減少した。

(B) 関東地区

埼玉、神奈川などで増加したものの、千葉、東京などで減少した。
千葉は県(-21億円)などで、東京は国(-94億円)などで減少した。

(C) 甲信越地区

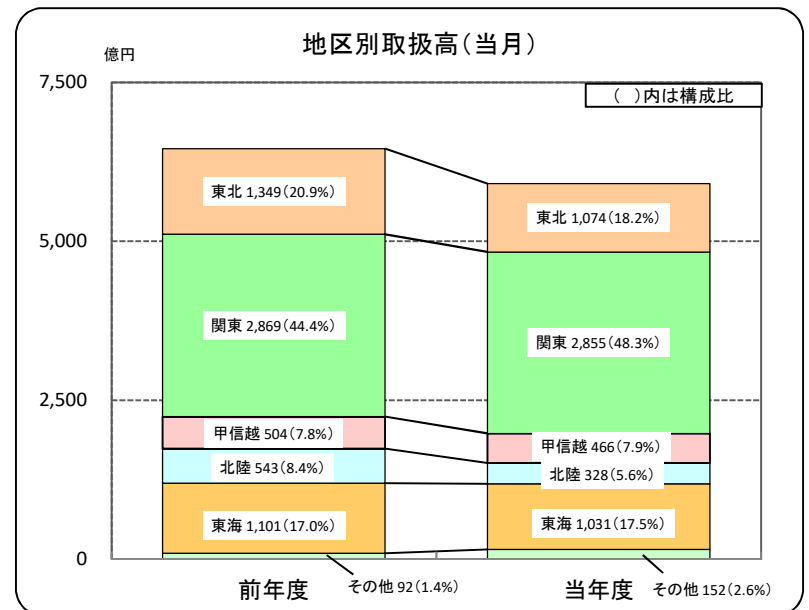
新潟で増加したものの、長野、山梨で減少した。
長野は県(-28億円)などで、山梨は市町村(-21億円)などで減少した。

(D) 北陸地区

富山で増加したものの、福井、石川で減少した。
福井は独立行政法人等(-111億円)などで、石川は市町(-47億円)などで減少した。

(E) 東海地区

三重、岐阜などで増加したものの、静岡で減少した。
静岡は独立行政法人等(-46億円)などで減少した。



2. 4月～8月累計 関東、甲信越で堅調な増加

(金額単位:億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和5年度	令和4年度								
東北	8,022	8,344	-321	-3.9%	秋田(96)	青森(63)	2	宮城(-177)	福島(-176)	4
関東	18,491	17,515	975	5.6%	東京(951)	千葉(106)	5	埼玉(-191)	神奈川(-25)	2
甲信越	3,885	3,710	175	4.7%	長野(116)	新潟(94)	2	山梨(-36)		1
北陸	2,525	2,701	-176	-6.5%	富山(53)		1	福井(-137)	石川(-91)	2
東海	7,293	7,218	75	1.0%	愛知(195)	岐阜(24)	3	三重(-146)		1
その他	1,187	1,143	43	3.8%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	41,405	40,633	772	1.9%						

北陸で低調、東北で若干の減少となったものの、関東、甲信越で堅調な増加、東海でも微増となったため、全体としても+1.9%の増加となっている。

(A) 東北地区

秋田、青森で増加しているものの、宮城、福島などで減少している。
宮城は県(-91億円)などで、福島は国(-158億円)などで減少している。

(B) 関東地区

埼玉、神奈川で減少しているものの、東京、千葉などで増加している。
東京は市区町村(+592億円)などで、千葉は県(+83億円)などで増加している。

(C) 甲信越地区

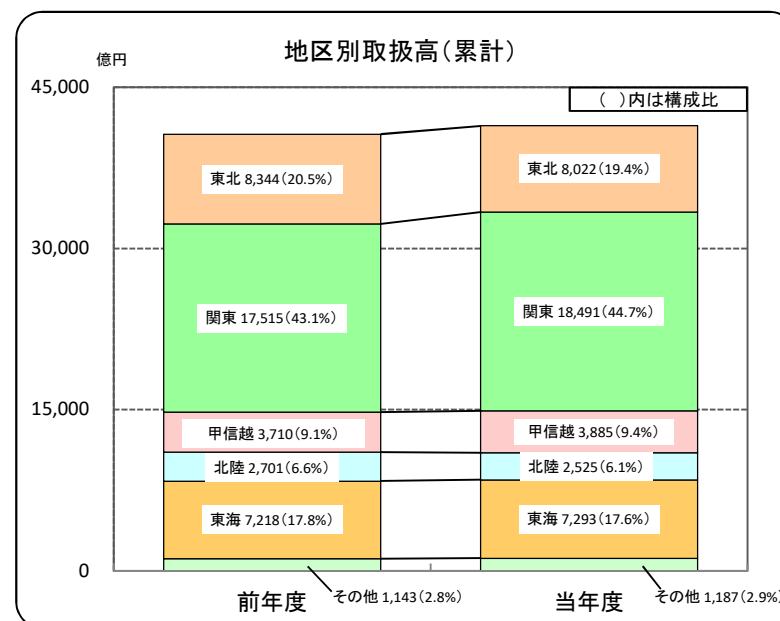
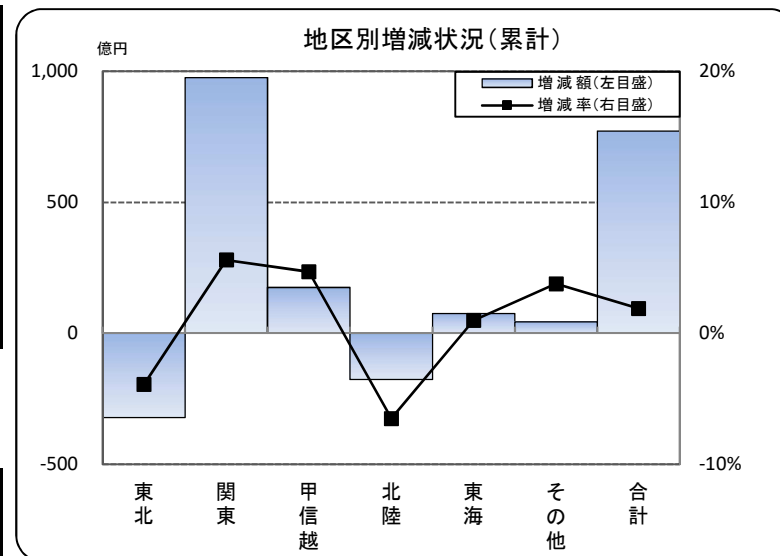
山梨で減少しているものの、長野、新潟で増加している。
長野は独立行政法人等(+121億円)などで、新潟は県(+95億円)などで増加している。

(D) 北陸地区

富山で増加しているものの、福井、石川で減少している。
福井は独立行政法人(-148億円)などで、石川は市町(-85億円)などで減少している。

(E) 東海地区

三重で減少しているものの、愛知、岐阜などで増加している。
愛知は市町村(+182億円)などで、岐阜は国(+119億円)などで増加している。



参考1 工事場所別状況（詳細版）

（金額単位：億円）

区分 工事場所		請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
		令和5年度 (8月単月)	令和4年度 (8月単月)			令和5年度 (4月～8月累計)	令和4年度 (4月～8月累計)		
東 北	青森	169	141	27	19.1%	1,144	1,080	63	5.9%
	岩手	166	161	5	3.3%	1,042	1,142	-99	-8.7%
	宮城	224	276	-52	-19.0%	1,463	1,641	-177	-10.8%
	秋田	126	159	-32	-20.5%	1,012	916	96	10.5%
	山形	125	156	-30	-19.7%	1,053	1,081	-28	-2.6%
	福島	262	453	-190	-42.0%	2,306	2,482	-176	-7.1%
関 東	茨城	373	369	3	1.1%	1,807	1,766	40	2.3%
	栃木	191	190	0	0.2%	1,000	939	60	6.4%
	群馬	161	168	-6	-4.0%	997	963	33	3.5%
	埼玉	410	347	63	18.3%	2,702	2,894	-191	-6.6%
	千葉	309	357	-47	-13.4%	2,239	2,132	106	5.0%
	東京	955	991	-35	-3.6%	6,074	5,123	951	18.6%
	神奈川	453	445	8	1.9%	3,669	3,695	-25	-0.7%
甲 信 越	山梨	111	126	-15	-12.1%	669	706	-36	-5.2%
	長野	119	157	-37	-24.1%	1,293	1,176	116	9.9%
	新潟	235	220	14	6.6%	1,922	1,827	94	5.2%
北 陸	富山	111	111	0	0.0%	742	689	53	7.7%
	石川	126	188	-62	-33.0%	967	1,058	-91	-8.6%
	福井	90	243	-153	-63.0%	815	953	-137	-14.5%
東 海	静岡	261	368	-106	-28.9%	1,843	1,841	2	0.1%
	愛知	418	411	7	1.9%	3,321	3,125	195	6.3%
	岐阜	161	152	9	6.1%	1,248	1,223	24	2.0%
	三重	189	169	20	11.9%	881	1,028	-146	-14.3%
その他		152	92	59	64.8%	1,187	1,143	43	3.8%
合計		5,909	6,461	-552	-8.5%	41,405	40,633	772	1.9%

参考2 請負金額階層別狀況

1. 8月単月

(金額単位:億円)

区分 請負金額階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成比	
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			増	減
小規模	1,000万円未満	210	3.6%	222	3.4%	-11	-5.4%	0.2	
	2,000万円未満	427	7.2%	438	6.8%	-11	-2.6%	0.4	
	5,000万円未満	1,141	19.3%	1,180	18.3%	-38	-3.3%	1.0	
	小計	1,779	30.1%	1,841	28.5%	-61	-3.4%	1.6	
中規模	1億円未満	1,192	20.2%	1,200	18.6%	-8	-0.7%	1.6	
	2億円未満	1,012	17.1%	1,031	16.0%	-19	-1.9%	1.1	
	5億円未満	918	15.6%	1,039	16.1%	-120	-11.6%	-0.5	
	小計	3,123	52.9%	3,271	50.6%	-147	-4.5%	2.3	
大規模	10億円未満	363	6.1%	377	5.8%	-14	-3.8%	0.3	
	10億円以上	642	10.9%	970	15.0%	-327	-33.8%	-4.1	
	小計	1,005	17.0%	1,348	20.9%	-342	-25.4%	-3.9	
合計		5,909	100.0%	6,461	100.0%	-552	-8.5%		

2. 4月～8月累計

(金額単位:億円)

区分 請負金額階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成比	
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			増	減
小規模	1,000万円未満	982	2.4%	1,014	2.5%	-31	-3.1%	-0.1	
	2,000万円未満	1,868	4.5%	1,805	4.4%	62	3.5%	0.1	
	5,000万円未満	5,150	12.4%	5,044	12.4%	105	2.1%	0.0	
	小計	8,001	19.3%	7,865	19.4%	136	1.7%	-0.1	
中規模	1億円未満	5,935	14.3%	5,591	13.8%	343	6.1%	0.5	
	2億円未満	6,439	15.6%	6,225	15.3%	213	3.4%	0.3	
	5億円未満	6,876	16.6%	6,957	17.1%	-80	-1.2%	-0.5	
	小計	19,251	46.5%	18,774	46.2%	476	2.5%	0.3	
大規模	10億円未満	3,967	9.6%	3,837	9.4%	130	3.4%	0.2	
	10億円以上	10,185	24.6%	10,156	25.0%	28	0.3%	-0.4	
	小計	14,152	34.2%	13,993	34.4%	159	1.1%	-0.2	
合計		41,405	100.0%	40,633	100.0%	772	1.9%		

参考3 資本金階層別状況

1. 8月単月

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成 増	比 減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比				
中小規模	5,000万円未満	3,212	54.4%	3,219	49.8%	-6	-0.2%		4.6
	1億円未満	946	16.0%	909	14.1%	36	4.1%		1.9
	3億円未満	286	4.8%	302	4.7%	-16	-5.4%		0.1
	小計	4,445	75.2%	4,431	68.6%	13	0.3%		6.6
大規模	10億円未満	110	1.9%	147	2.3%	-36	-25.0%		-0.4
	10億円以上	646	10.9%	902	14.0%	-255	-28.3%		-3.1
	小計	757	12.8%	1,050	16.3%	-292	-27.9%		-3.5
共同企業体		706	12.0%	979	15.2%	-273	-27.9%		-3.2
合計		5,909	100.0%	6,461	100.0%	-552	-8.5%		

2. 4月～8月累計

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成 増	比 減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比				
中小規模	5,000万円未満	16,326	39.4%	15,663	38.5%	663	4.2%		0.9
	1億円未満	5,495	13.3%	5,174	12.7%	320	6.2%		0.6
	3億円未満	2,288	5.5%	2,196	5.4%	91	4.2%		0.1
	小計	24,110	58.2%	23,035	56.7%	1,075	4.7%		1.5
大規模	10億円未満	1,097	2.7%	1,155	2.8%	-58	-5.0%		-0.1
	10億円以上	6,395	15.4%	6,441	15.9%	-46	-0.7%		-0.5
	小計	7,492	18.1%	7,597	18.7%	-104	-1.4%		-0.6
共同企業体		9,802	23.7%	10,000	24.6%	-198	-2.0%		-0.9
合計		41,405	100.0%	40,633	100.0%	772	1.9%		

参考4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況

1. 8月単月

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度		
国	440	588	-147	-25.1%	107	303	-196	-64.7%
独立行政法人等	263	267	-4	-1.7%	24	175	-150	-85.9%
都道府県	2,176	2,261	-84	-3.8%	120	152	-32	-21.2%
市区町村	2,336	2,260	75	3.4%	105	121	-15	-12.8%
地方公社	85	103	-17	-17.2%	0	6	-6	-100.0%
その他	205	201	3	1.9%	44	18	25	134.7%
合計	5,507	5,682	-175	-3.1%	401	778	-376	-48.3%

2. 4月～8月累計

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度		
国	2,312	2,497	-184	-7.4%	3,301	3,285	16	0.5%
独立行政法人等	1,028	1,083	-55	-5.1%	3,817	3,839	-22	-0.6%
都道府県	7,541	7,324	217	3.0%	4,644	4,760	-115	-2.4%
市区町村	11,763	10,596	1,166	11.0%	4,036	4,626	-590	-12.8%
地方公社	529	409	120	29.4%	121	104	17	16.4%
その他	1,034	972	62	6.4%	1,272	1,132	140	12.4%
合計	24,211	22,884	1,326	5.8%	17,194	17,748	-554	-3.1%

※当年度発注工事、過年度発注工事とは(令和5年度の場合)

当年度発注工事とは請負契約日が令和5年4月1日以降のものをいい、過年度発注工事とは請負契約日が令和5年3月31日以前のものをいう。

過年度発注工事には、ゼロ国債や継続工事の2年目以降のものなどが含まれる。

請負契約日が令和5年3月以前	請負契約日が令和5年4月以降
過年度発注工事 ←	→ 当年度発注工事